

各 位

上場会社名	株式会社SJI
代表者	代表取締役社長 李 堅
(コード番号)	2315)
問合せ先責任者	執行役員 経営企画本部長 大槻 二郎
(TEL)	03-5769-8200)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年5月15日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位: 百万円)

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	26,000	1,700	1,650	600
今回発表予想(B)	21,533	1,135	1,061	156
増減額(B-A)	△4,466	△564	△588	△443
増減率(%)	△17.2	△33.2	△35.7	△74.0
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	25,794	1,441	1,247	△248

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	11,500	800	700	400
今回発表予想(B)	7,976	84	129	△44
増減額(B-A)	△3,523	△715	△570	△444
増減率(%)	△30.6	△89.5	△81.5	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	1,289	693	364	319

修正の理由

連結業績予想の修正理由

リーマンショックを契機とした世界同時不況は深刻化の様相を見せ、かつて経験したことの無い程の短期間での急速な国内市場の冷え込みは、最近になって一部に下げ止まり感が出てきてはいるものの、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

一方、当社が事業展開する中国経済は、主要輸出先である米欧経済の後退に起因する輸出の大幅な減少に持ち直しの動きが見られ、また中国政府が推進する大規模なインフラ整備を中核とした景気刺激策の効果もあり、公共投資と個人消費の伸びが生産の増加につながり、世界に先駆けて経済回復期待が高まっております。

このような状況下、当社グループは継続して中国での事業展開に注力すると共に、固定費の削減と効率的運営体制の再構築を図るべく昨年4月に国内事業子会社2社を合併し、更に7月にはその2社を当社に合併して、新生SJIとして効率的運営体制の構築を行いました。また並行して、日本及び中国の事業会社にて鋭意固定費の削減を図ると共に、11月には将来的な成長へ向けて中国最大手のIT企業であるDigital China Holdings Ltd.との包括的な業務・資本提携を締結し、具体的な業務提携内容について検討を進める等、各種の施策を実施して参りましたが、業績予想の修正が必要なことが明らかになりましたので、連結業績予想の修正をおこなうものであります。

売上高及び各利益別の業績予想の修正理由は、下記のとおりであります。

売上高については、主に日本市場において、主要取引先の金融・製造業IT投資が予想以上に抑制され、また顧客グループ内での仕事の囲い込み傾向が強化されたこと、及び中国において日本向けのオフショア開発が不調であったこと等により、26,000百万円の計画に対し21,533百万円となる見通しです。

営業利益についても、中国市場においては通信を中心とした政府・インフラ向けのシステム開発が堅調であったものの、日本市場においては引き続き企業収益悪化または景気回復の見通しの悪さに伴う顧客企業の設備投資先送りもしくは予算削減傾向を主因として稼働率が低下し、原価率と人件費率が上昇いたしました。このような現状の中、当社として鋭意固定費の削減を図り、採算性の悪化を食い止める努力を継続いたしました。当初予想に対し564百万円の減少となる1,135百万円の見通しです。

経常利益については、営業利益の減少に加え、雇用調整助成金の計上や、今後につきましては不確定要素もございますが現時点までの為替の変動が業績に与える影響等を踏まえた結果、当初予想に対し588百万円の減少となる1,061百万円の見通しです。

当期純利益については、株式市場の低迷により当社グループで保有する投資有価証券評価損の計上、早期退職の募集及び実施に伴う特別退職金の支払い等の要因もございますが、法人税等調整額の見直し等により、当初予想に対し443百万円の減少となる156百万円の見通しです。

個別業績予想の修正理由

売上高については、当社は第2四半期より純粋持株会社から事業持株会社へ移行いたしましたが、日本における事業売上は、主要取引先の金融・製造業IT投資が予想以上に抑制されたことにより、11,500百万円の計画に対し7,976百万円となる見通しです。

営業利益については、当社顧客の予算削減傾向及び価格に対する下方圧力強化に対応し、鋭意固定費の削減を図り、また社内稼働率を高め外注費の削減を図ったものの、715百万円の減少となる見通しです。

また経常利益については、営業利益の減少に加え、政府からの雇用調整助成金支給の影響等により、当初予想に対し570百万円の減少となる129百万円の見通しです。

当期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額の見直し等により、400百万円の計画に対し、△44百万円となる予定です。

※上記の差異の内容につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上